事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部企業立地課	■担当係	企業立地係
■評価事業名称	北上市企業設備投資奨励補助金		
■事業開始年度			
■評価事業コード	060300 － 010	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03　ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02　活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	02　足腰の強い地域産業構造の構築	
■事業の類型	06　負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	固定資産税相当額を補助することにより、雇用の拡大と地域経済の活性化を図る。工業団地等に立地する企業が、工場等を新・増設した場合、その固定資産税相当額を3年間補助する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	北上市企業設備投資奨励補助金交付事務	立地企業	①補助対象企業数　17社 ②補助金:72,000千円	①補助対象企業数　15社②補助金:54,579千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	21,379	37,490	42,460	54,579	
人件費	1,368	2,755	4,806	1,831	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	22,747	40,245	47,266	56,410	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	1人当たりコスト	135,399円	209,609円	207,307円	93,860円	
	1社当たりコスト	2,843,375円	5,030,625円	4,296,909円	3,760,666円	
	対象雇用者数	168人(12人)	192人(97人)	228人(98人)	601人(57人)	(　)内は新規雇用者数

	補助対象企業数	8社(1社)	8社(4社)	11社(6社)	15社(5社)	( )内は新規補助対象企業数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ○ A. 順調
- ● B. 概ね順調
- ○ C. 遅れている

達成状況の分析

企業が立地を決定する際の重要な判断材料となっている。

問題点・課題等

求人倍率が高く、企業が人集めに苦労する場合がある。

1. 直接的な受益者の範囲
- ○ 不特定多数に及ぶ
- ○ 特定されるが多数に及ぶ
- ● 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無
- ● 類似の事業はない
- ○ 類似の事業はあるが競合はない
- ○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響
- ○ 大きな不利益やリスクが生じる
- ● ある程度の不利益やリスクが生じる
- ○ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響
- ○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- ● 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- ○ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
- ● 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化
- ○ ニーズが高まっている
- ● ニーズは変わらない
- ○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)
- ○ 順位が高い
- ● 順位が中程度
- ○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)
- ● 順位が高い
- ○ 順位が中程度
- ○ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性
- ○ 先進的またはユニークな事業である
- ● 他と同程度の事業である
- ○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性
- ● 民間委託等の拡充は難しい
- ○ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上
- ● 今以上の効率化や改善は難しい
- ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性

- ○ Ⅰ. 拡充
- ● Ⅱ. 継続
- ○ Ⅲ. 縮小
- ○ Ⅳ. 廃止・休止
- ○ Ⅴ. 完了